

学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる 学校・地域間関係の再編 (その3)

—学校の取り組みへの認知と地域社会での交流の関連—

大久保 智生・岡鼻 千尋*・時岡 晴美・岡田 涼・平田 俊治**・福圓 良子***
(学校教育) (大学院教育学研究科) (人間環境教育) (発達臨床) (赤磐市立高陽中学校) (備前市立備前中学校学校支援地域本部)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

*760-8522 高松市幸町1-1 香川大学大学院教育学研究科

**709-0817 岡山県赤磐市上市51 赤磐市立高陽中学校

***705-0001 岡山県備前市伊部1857 備前市立備前中学校学校支援地域本部

Reorganization of School and Community Relationships from the Viewpoint of the Result of the Project for a “Regional Center to Support Schools” (No.3): Cognition of School Activity and Communication in Local Communities

Tomoo Okubo, Chihiro Okahana*, Harumi Tokioka, Ryo Okada,
Syunji Hirata** and Yoshiko Fukuen***

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

**Graduate School of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522*

***Koyo Junior High School, 51 Kamiichi, Akaiwa 709-0817*

****Regional Center to Support Schools of Bizen Junior High School, 1857 Inbe, Bizen 705-0001*

要旨 本研究では、学校支援地域本部事業の取り組み成果について、開かれた学校という観点から、学校の取り組みをどのように認知しているかに焦点を当て検討を行った。その結果、地域ボランティアが入り始めた学校と地域ボランティアが定着しつつある学校では、学校の取り組みの認知が異なっていることが明らかとなった。また、学校の取り組みへの認知と地域社会での交流に関連がみられた。

キーワード 学校支援地域本部 学校の取り組みの認知 地域ボランティア

問題と目的

近年、学校と地域の連携によって教育支援を図る多様な取り組みが、全国で活発に行われている。教師の多忙化に伴い、多くの学校が疲弊

していることから、こうした地域に教育のリソースを求める動きは今後も加速していくことが予想される。このような地域の教育力を活かす事業の1つとして学校支援地域本部事業が挙げられる。本研究では、特に地域に開かれた学

校という観点から、学校支援地域本部事業の取り組み成果について検討を行う。

学校支援地域本部事業とは、平成20年より始まった文部科学省の委託事業であり、学校が必要とする活動について地域住民をボランティアとして派遣する事業で、そのためにコーディネーターを中心とする組織を整備するものである。いわば地域に学校の応援団を作る試みであり、従来の学校支援ボランティア活動を発展させた組織的なもので、より効果的に学校支援を行うために設置されるものである（時岡・大久保・平田・福圓・江村，2011）。平成24年度には、576市町村で3036の地域本部が立ち上げられており、年々増加する傾向にあることから全国的に必要とされているといえる（時岡・大久保・岡田，2013）。

近年、学校支援地域本部事業に関する研究（例えば、岩崎・松永，2011；清國，2011；松永，2010；本迫，2009；中川・山崎・深尾，2010；荻野，2010；大久保・時岡・平田・福圓・江村，2011）が増えてきており、こうした研究から、この事業によって学校と地域が活性化されることなどが明らかとなっている。学校支援地域本部事業は、学校や地域の実状やニーズによって多種多様であるが、その中でも、大久保・時岡・平田・福圓・江村（2011）は、地域に開かれた学校という観点から学校支援地域本部事業の効果について調査を行い、学校だけでなく地域も活性化することを示唆している。

開かれた学校であるということは、学校の様々な取り組みや活動が生徒や教師、保護者、地域住民に広く知られていることが考えられる。学校の取り組みや活動には多くの次元があることから、どのような学校の取り組みや活動が生徒や教師、保護者、地域住民に知られているのか、学校の取り組みへの認知の構造について検討する必要がある。そして、地域に開かれた学校であれば、学校に関わる者は学校の様々な取り組みや活動を知っており、地域社会で交流をしている者は学校の取り組みや活動を知っていることが考えられる。したがって、本研究では学校の様々な取り組みや活動が知られてい

るのか、学校支援地域本部事業を開始した学校と学校支援地域本部事業が定着した学校を比較する。さらに、学校の取り組みと地域社会のつながりを検討するために、学校の取り組みへの認知と地域社会での交流との関連を検討する。

以上を踏まえ、本研究では、学校支援地域本部事業の取り組み成果について、学校支援地域本部事業を開始した学校と学校支援地域本部事業が定着した学校を対象として、学校の取り組みが広く知られているのかという観点から検討することを目的とする。

具体的には、まず、学校の取り組みがどれだけ知られているのかに注目し、学校の取り組みの認知の構造について検討する。次に、学校支援地域本部事業を開始した学校と学校支援地域本部事業が定着した学校では、学校の取り組みへの認知が異なるのかについて検討し、その上で、学校ごとに生徒、教師、保護者、地域ボランティアの学校の取り組みへの認知が異なるのかについて検討する。最後に、学校の取り組みの認知が地域社会での交流と関連するののかについて検討する。

方法

調査対象者

岡山県内のA中学校とB中学校が調査に参加した。A中学校は学校支援地域本部事業を開始したばかりの中学校であり、B中学校は学校支援地域本部事業が定着しつつある中学校である。両校の生徒507名（A中学校109名、B中学校398名）、ボランティア84名（A中学校10名、B中学校74名）、教師39名（A中学校15名、B中学校24名）、保護者407名（A中学校79名、B中学校328名）に対して質問紙調査を実施した。なお、A中学校は学校支援地域本部事業を開始して1年目、B中学校は学校支援地域本部事業を開始して4年目である。

調査内容

生徒、地域ボランティア、保護者については全ての尺度において回答を得た。教師について

は、①学校の取り組みへの認知尺度において回答を得た。

①学校の取り組みへの認知：学校の取り組みをどの程度認知しているのかについて尋ねた。29名の教師の自由記述を参考に、42項目を作成した。これに対して、「あなたの地域の学校は以下の取り組みを行っていますか」という教示のもと、「あてはまらない」（1点）から「あてはまる」（4点）の4件法で答えてもらった。

②地域社会での交流：地域社会での交流について尋ねた。地域ボランティア102名の自由記述を参考に、生徒については、「近所の顔見知りの人にはあいさつをする」「家の近くを歩いていると、知っている大人に会う」「今までに悪いことをして近所の人に怒られたことがある」「近所の人々は自分がどこの家の子どもかを知っている」「町内会や商店街の主催の行事には参加する」の5項目を作成した。地域ボランティア、保護者については、「近所の顔見知りの子どもにはあいさつをする」「家の近くを歩いていると、知っている子どもに会う」「今までに悪いことをしている近所の子どもを怒ったことがある」「近所に住んでいる子どもを知っている」「町内会や商店街の主催の行事には参加する」の5項目を作成した。これに対して、「あなたの家の近所のことにどのくらいかわっていますか」という教示のもと、「あてはまらない」（1点）から「あてはまる」（4点）の4件法で答えてもらった。

結果と考察

学校の取り組みへの認知について

学校の取り組みへの認知42項目に対して因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った（Table 1）。因子負荷量の絶対値0.4以上を示した項目を基準に、6因子29項目を採用した。第1因子は「地域の伝統や文化に関する教育を積極的に行っている」「ボランティアを活用して部活動支援を行っている」「地域文化の継承を手助けしている」など、地域文化の継承を支援する学校の取り組みを表す項目からなっている

ので、「地域文化継承への支援」と解釈した。第2因子は、「地域の人材を積極的に活用している」「学校の情報を地域に積極的に公開している」「学習支援ボランティアを積極的に活用している」など、地域との積極的な人材交流を表す項目からなっているため、「地域との人材交流」と解釈した。第3因子は、「教職員の中で共通理解をもって生徒指導を行っている」「学校は保護者とのつながりを重視している」「生徒の安全面に気を配っている」など、学校の取り組みとして生徒指導を表す項目からなっているため、「生徒指導」と解釈した。第4因子は、「部活動で生徒が活躍している」「部活動が盛んに行われている」「部活動に対して顧問が熱心に指導している」など、学校の取り組みとして部活動を表す項目からなっているため、「部活動指導」と解釈した。第5因子は、「進路に関する相談を頻繁に行っている」「進路相談を熱心に行っている」「生徒が定期的に進路について考える機会を設けている」など、学校の取り組みとして熱心な進路指導を表す項目からなっているため、「進路指導」と解釈した。第6因子は、「校内の安全管理に努めている」「壊れたところはすぐに修理するなど環境の整備に気を配っている」「生徒の個人情報の取り扱いに配慮している」など、学校の取り組みとして危機管理を表す項目からなっているため、「危機管理」と解釈した。

尺度の信頼性を求めたところ、クロンバックの α 係数は、第1因子が.807、第2因子が.802、第3因子が.800、第4因子が.804、第5因子が.841、第6因子が.709であった。したがって、一応の信頼性が確認された。

学校の取り組みへの認知の学校差について

学校支援地域本部事業を開始した学校と学校支援地域本部事業が定着した学校において、学校の取り組みへの認知が異なるのかについて検討するため、学校（A中学校、B中学校）を独立変数、学校の取り組みへの認知を従属変数としたt検定を行った（Table 2）。その結果、「地域文化継承への支援」（ $t=4.310$, $df=874$,

Table 1 学校の取り組みへの認知尺度の因子分析結果

項目	因子負荷量					
	I	II	III	IV	V	VI
I 地域文化継承への支援 ($\alpha = .807$)						
地域の伝統や文化に関する教育を積極的に行っている	.821	-.052	.030	-.033	-.074	.038
ボランティアを活用して部活動支援を行っている	.716	-.144	.036	.096	.080	-.105
地域文化の継承を手助けしている	.595	.159	-.020	-.004	-.084	.133
教師が地域行事に積極的に参加している	.513	.243	.064	.055	-.063	-.039
施設を地域に積極的に開放している	.410	.268	-.055	-.118	.036	.159
II 地域との人材交流 ($\alpha = .802$)						
地域の人材を積極的に活用している	-.065	.728	.008	-.111	.027	.065
学校の情報を地域に積極的に公開している	-.031	.614	.110	-.038	.178	-.143
学習支援ボランティアを積極的に活用している	.032	.575	-.004	.043	-.024	.104
人権教育を熱心に行っている	.013	.536	.041	.122	.014	.012
警察や地域と連携して危機管理に努めている	.258	.497	-.038	.183	-.010	-.058
III 生徒指導 ($\alpha = .800$)						
教職員の中で共通理解をもって生徒指導を行っている	-.055	.043	.666	-.054	.058	.073
学校は保護者とのつながりを重視している	.171	.205	.647	-.130	-.001	-.170
生徒の安全面に気を配っている	-.116	.071	.526	.165	-.082	.242
教師はどの生徒にも公平に対応している	.221	-.284	.482	-.018	.037	.298
生徒の興味・関心を高めるような魅力ある授業を行っている	.075	-.073	.482	.079	.169	-.019
生徒の起こす問題に対して毅然とした態度で対応している	-.013	.077	.443	.046	.005	-.051
IV 部活動指導 ($\alpha = .804$)						
部活動で生徒が活躍している	-.037	-.070	-.078	.872	.086	.024
部活動が盛んに行われている	-.046	-.023	.154	.761	-.003	-.070
部活動に対して顧問が熱心に指導している	.161	.072	.001	.611	.000	-.006
生徒は部活動で使用する施設や道具を大切にしている	.066	.066	-.117	.422	-.093	.321
V 進路指導 ($\alpha = .841$)						
進路に関する相談を頻繁に行っている	.384	-.132	-.024	-.021	.642	-.078
進路指導を熱心に行っている	.042	.120	.001	.035	.625	.039
生徒が定期的に進路について考える機会を設けている	-.255	.057	.155	.068	.582	-.022
生徒の適性に合った進路指導をしている	.023	.098	-.036	-.028	.572	.192
生徒の卒業後も考えた進路指導をしている	.144	.038	-.012	-.059	.467	.218
生徒の高校合格率を高めるような指導をしている	-.011	.130	.236	.047	.412	-.008
VI 危機管理 ($\alpha = .709$)						
校内の安全管理に努めている	.081	.101	.081	-.051	-.006	.635
壊れたところはすぐに修理をするなど環境の整備に気を配っている	.011	-.027	-.044	.065	.129	.557
生徒の個人情報の取り扱いに配慮している	-.153	.373	.076	-.016	.013	.429
	因子間相関					
	I					
	II	.608				
	III	.535	.638			
	IV	.451	.498	.464		
	V	.634	.606	.681	.393	
	VI	.595	.654	.604	.439	.562

Table 2 A中学校とB中学校の学校の取り組みへの認知尺度の平均値とt検定結果

	A中学校 (N=198)	B中学校 (N=723)	t値
地域文化継承への支援	2.423 (.575)	2.624 (.570)	4.310***
地域との人材交流	2.919 (.597)	2.983 (.553)	1.400
生徒指導	2.702 (.594)	2.757 (.524)	1.269
部活動指導	2.636 (.671)	3.134 (.577)	10.375***
進路指導	2.711 (.602)	2.738 (.552)	.589
危機管理	2.939 (.602)	3.051 (.542)	2.493*
カッコ内は標準偏差			* $p < .05$, *** $p < .001$

$p < .001$), 「部活動指導」($t = 10.375$, $df = 923$, $p < .001$), 「危機管理」($t = 2.493$, $df = 916$, $p < .05$)において, B中学校がA中学校よりも有意に得点が高かった。また, 「地域との人材交流」($t = 1.400$, $df = 916$, n.s.), 「生徒指導」($t = 1.269$, $df = 895$, n.s.), 「進路指導」($t = .589$, $df = 892$, n.s.)に関しては, 両校において有意な差は見られなかった。

これらの結果から, 学校の取り組みへの認知は, A中学校よりもB中学校の方が高いことが明らかとなった。このことは, 学校支援地域本部事業を通して, 学校の取り組みが見えるようになってきたことに起因していると考えられる。

A中学校において, 生徒, 教師, 保護者の学校の取り組みへの認知が異なるのかについて検討するため, 学校の取り組みへの認知を従属変数とした一要因の分散分析を行った(Table 3)。その結果, 「生徒指導」($F(2,189) = 8.730$, $p < .001$), 「部活動指導」($F(2,191) = 3.610$, $p < .05$), 「進路指導」($F(2,189) = 4.069$, $p < .05$), 「危機管理」($F(2,191) = 6.211$, $p < .01$)において3群間に差が認められたので, Tukey法による多重比較を行った。その結果, 「生徒指導」と「部活動指導」では, 教師が生徒と保護者よりも有意に得点が高かった。「部活動指導」では, 生徒が保護者よりも有意に得点が高かった。「危機管理」では, 教師と保護者が生徒よりも有意に得点が高かった。

これらの結果から, A中学校では, 概して教師が学校の取り組みを認知しており, 生徒と保

護者が学校の取り組みをあまり認知していないことが明らかとなった。

B中学校において, 生徒, 教師, 保護者, 地域ボランティア学校の取り組みへの認知が異なるのかについて検討するため, 学校の取り組みへの認知を従属変数とした一要因の分散分析を行った(Table 4)。その結果, 「地域文化継承への支援」($F(3,680) = 2.421$, $p < .1$), 「地域との人材交流」($F(3,719) = 2.497$, $p < .1$)において4群間に差がある傾向が認められ, 「生徒指導」($F(3,698) = 11.794$, $p < .001$), 「部活動指導」($F(3,724) = 3.295$, $p < .05$), 「進路指導」($F(3,695) = 3.653$, $p < .05$), 「危機管理」($F(3,716) = 6.172$, $p < .001$)において4群間に差が認められたので, Tukey法による多重比較を行った。その結果, 「地域文化継承への支援」では, 地域ボランティアが生徒よりも有意に得点が高かった。「生徒指導」では, 地域ボランティアと教師が生徒と保護者よりも有意に得点が高かった。「部活動指導」では, 生徒が保護者よりも有意に得点が高かった。「進路指導」では, 教師が生徒と保護者よりも有意に得点が高い傾向があり, 地域ボランティアが保護者よりも有意に得点が高い傾向があった。「危機管理」では, 教師が生徒と保護者よりも有意に得点が高く, 教師が地域ボランティアよりも有意に得点が高い傾向があった。

これらの結果から, B中学校では, A中学校と異なり, 教師だけでなく, 地域ボランティアも学校の取り組みを認知しており, 生徒と保護者が学校の取り組みをあまり認知していないこ

Table 3 A中学校における生徒、教師、保護者、地域ボランティアの学校の取り組みへの認知尺度の平均値と分散分析結果

	生徒 (N=103)	教師 (N=15)	保護者 (N=79)	地域ボランティア (N=4)	F値
地域文化継承への支援	2.364 (.639)	2.385 (.513)	2.495 (.489)	2.733 (.503)	1.139
地域との人材交流	2.869 (.676)	3.160 (.473)	2.921 (.492)	3.333 (.503)	1.569
生徒指導	2.622 (.628)	3.278 (.411)	2.671 (.511)	3.278 (.347)	8.730*** 教>生・保
部活動指導	2.745 (.679)	2.536 (.469)	2.484 (.659)	3.417 (.382)	3.610* 生>保
進路指導	2.667 (.639)	3.143 (.452)	2.680 (.553)	3.00 (.333)	4.069* 教>生・保
危機管理	2.816 (.723)	3.333 (.555)	3.026 (.349)	3.083 (.419)	6.211** 教・保>生

カッコ内は標準偏差

* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

注) 地域ボランティアについては、Nが10以下であったため、分散分析に含めずに分析を行った。

Table 4 B中学校における生徒、教師、保護者、地域ボランティアの学校の取り組みへの認知尺度の平均値と分散分析結果

	生徒 (N=361)	教師 (N=23)	保護者 (N=307)	地域ボランティア (N=41)	F値
地域文化継承への支援	2.590 (.652)	2.670 (.320)	2.631 (.473)	2.847 (.521)	2.421 [†] ボ>生
地域との人材交流	3.012 (.597)	3.183 (.376)	2.926 (.512)	3.030 (.491)	2.497 [†]
生徒指導	2.683 (.550)	3.183 (.415)	2.776 (.486)	3.063 (.367)	11.794*** ボ・教>生・保
部活動指導	3.190 (.628)	3.228 (.482)	3.056 (.520)	3.171 (.500)	3.295* 生>保
進路指導	2.730 (.610)	3.008 (.390)	2.704 (.488)	2.931 (.448)	3.653* 教>生・保、ボ>保
危機管理	3.042 (.619)	3.500 (.480)	3.014 (.444)	3.155 (.409)	6.172*** 教>生・保・ボ

カッコ内は標準偏差

[†] $p<.1$, * $p<.05$, *** $p<.001$

とが明らかとなった。このことは、地域ボランティアが学校支援地域本部事業に参加し、学校に関わることで、学校の取り組みが見えるようになってきたためであると考えられる。

地域社会での交流について

地域社会での交流5項目に対して主成分分析を行った (Table 5)。生徒に対する項目と地域ボランティア、保護者に対する項目の文章が異なっているが、視点が異なるものの同じ内容

の項目であると考え、生徒、地域ボランティア、保護者をあわせて分析を行うこととした。負荷量の絶対値0.4以上を示した項目を基準に、第1主成分5項目を採用した。第1主成分は、「近所の顔見知りの子どもにはあいさつをする」「家の近くを歩いていると、知っている子どもに会う」「今までに悪いことをしている近所の子どもを怒ったことがある」など、日常生活における地域住民と子どもの交流を表す項目からなっているので、「地域社会での交流」と解釈した。

尺度の信頼性を求めたところ、クロンバックの α 係数は.714であった。したがって、一応の信頼性が確認された。

学校支援地域本部事業を開始した学校と学校支援地域本部事業が定着した学校において地域社会での交流が異なるのかについて検討するため、学校（A中学校、B中学校）を独立変数、地域社会での交流を従属変数としたt検定を行った（Table 6）。その結果、地域社会での交流に関しては、両校において有意な差は見られなかった（ $t=.805$, $df=938$, $n.s.$ ）。したがって、地域社会での交流において学校間に違いが見られないことが明らかになった。日常的な地域住

Table 5 地域社会での交流の主成分分析結果

項目	負荷量
I 地域社会での交流 ($\alpha=.714$)	
近所の顔見知りの子どもにはあいさつをする	.730
家の近くを歩いていると、知っている子どもに会う	.726
今までに悪いことをしている近所の子どもを怒ったことがある	.598
近所に住んでいる子どもを知っている	.706
町内会や商店街主催の行事には参加する	.700
固有値	2.406
寄与率 (%)	48.130

Table 6 A中学校とB中学校の地域社会での交流の平均値とt検定結果

	A中学校 (N=191)	B中学校 (N=749)	t値
地域社会での交流	2.976 (.659)	2.935 (.616)	.805

民と子どもの関わりに地域差や学校間の差があるわけではないことから、妥当な結果といえる。

学校の取り組みへの認知と地域社会での交流の学校ごとの関連について

学校支援地域本部事業を開始した学校と学校支援地域本部事業が定着した学校において、学校の取り組みへの認知と地域社会での交流の関連を検討するため、学校（A中学校、B中学校）別に相関分析を行った（Table 7, Table 8）。

A中学校では、「地域社会での交流」と「危機管理」（ $r=.181$, $p<.05$ ）の間に有意な正の関連が認められた。

B中学校では、「地域社会での交流」と「地域文化継承への支援」（ $r=.213$, $p<.001$ ）、「地域との人材交流」（ $r=.160$, $p<.001$ ）、「生徒指導」（ $r=.194$, $p<.001$ ）、「部活動支援」（ r

Table 7 A中学校における地域社会での交流と学校の取り組みへの認知との相関分析結果

	地域社会での交流
地域文化継承への支援	.108
地域との人材交流	.103
生徒指導	.014
部活動指導	-.052
進路指導	.121
危機管理	.181*
	* $p<.05$

Table 8 B中学校における地域社会での交流と学校の取り組みへの認知との相関分析結果

	地域社会での交流
地域文化継承への支援	.213***
地域との人材交流	.160***
生徒指導	.194***
部活動指導	.107**
進路指導	.152***
危機管理	.166***
	** $p<.01$, *** $p<.001$

= .107, $p < .01$), 「進路指導」($r = .152$, $p < .001$), 「危機管理」($r = .166$, $p < .001$)の間
に有意な正の関連が認められた。

これらの結果から、学校の取り組みへの認知と地域社会での交流の関連の仕方は、学校ごとに異なることが明らかとなった。A中学校は学校の取り組みへの認知のうち、危機管理が地域社会での交流と正の関連を示したのに対して、B中学校は学校の取り組みへの認知と地域社会での交流が全て正の関連を示した。学校支援地域本部事業が定着した地域では、学校の取り組みが地域社会に見えるようになってきたことと地域の交流が関係するため、学校と地域がつながってきているのだと考えられる。

まとめと今後の課題

本研究の目的は、学校支援地域本部事業の取り組み成果について、学校支援地域本部事業を開始した学校と学校支援地域本部事業が定着した学校を対象として、学校の取り組みが広く知られているのかという観点から検討することであった。まず、学校の取り組みへの認知の構造を検討した結果、「地域文化継承への支援」、「地域との人材交流」、「生徒指導」、「部活動指導」、「進路指導」、「危機管理」の6因子が抽出され、信頼性が確認された。次に、学校支援地域本部事業を開始した学校と学校支援地域本部事業が定着した学校では、学校の取り組みへの認知が異なるのかについて検討した結果、学校支援地域本部事業を通して、学校の取り組みが見えるようになることが示唆された。最後に、学校の取り組みの認知が地域社会での交流と関連するのかについて検討した結果、学校の取り組みへの認知と地域社会での交流の関連の仕方は、学校ごとに異なっており、学校支援地域本部事業が定着した地域では、学校の取り組みが地域社会に見えるようになってきたことと地域の交流が関係していた。

学校支援地域本部事業は、地域に学校の応援団を作る試みであるが、その応援の仕方は学校や地域のニーズに沿って多種多様であることが必要であろう。本研究では、学校支援地域本部

事業の中でも学校を地域に開き、地域住民の学校への参画の効果について検討してきた。開かれた学校という観点でとらえると、B中学校では学校の取り組みを知っている人ほど地域社会での交流が増したことから、学校を開くことで、学校が地域の中心となり、学校・地域間関係の再編が起きる可能性が示唆された。このように、学校を開くことは、単に学校を変えるだけでなく、地域社会自体を変える可能性ももっているといえるだろう。

今後、事業を効果的に進めていくためには、学校と地域のつながりを、特定の住民や教師だけのものにしないことや、特定の期間だけのものにしないことが課題として考えられる。そのためにも、取り組みの継続が重要になるといえる。また、今後の効果的な取り組みを考えると、コーディネーターの果たす役割や多種多様である学校支援地域本部事業の類型化や地域の問題に柔軟に対応できる組織のあり方などについても検討していく必要があるだろう。

今後の研究の課題としては、2点挙げられる。1つ目は、対象の問題である。本研究で調査対象とした2つの中学校のうち、A中学校では、開始したばかりであったため、地域ボランティアに人数が少なかった。そのため、生徒と教師、保護者、地域ボランティアの比較ができなかった。したがって、今後、地域ボランティアの参加人数が増えてきた時期にまた調査を行う必要があるといえる。2つ目は、学校支援地域本部事業がどのような変化を学校や地域社会に引き起こすのかについて、事業の目標ごとに検討していく必要があるだろう。学校が疲弊していることから、地域に教育のリソースを求める動きは今後も加速していくことが予想され、今後、さらに本事業の効果を検証していく必要があるといえる。

引用文献

岩崎功・松永由弥子 2011 学校支援地域本部事業をめぐる現状と課題(2): 地域住民の意識調査から 静岡産業大学情報学部研究紀要, 13, 179-212.

- 加藤弘通・大久保智生 2009 学校の荒れの収束過程と生徒指導の変化：二者関係から三者関係に基づく指導へ 教育心理学研究, 57, 466-477.
- 清國祐二 2011 学校支援ボランティアに関する調査研究：Y県での調査から導き出されること 香川大学生涯学習教育研究センター研究報告, 16, 19-28.
- 松永由弥子 2010 学校支援地域本部事業をめぐる現状と課題（1）：中学校教員の意識調査から 静岡産業大学情報学部研究紀要, 12, 227-241.
- 本迫庸平 2009 学校支援地域本部の教育活動に関する一考察 東京大学大学院教育学研究科紀要, 49, 105-114.
- 中川忠宣・山崎清男・深尾誠 2010 「学校支援」についての保護者と住民の意識の相違に関する一考察 大分大学高等教育開発センター紀要, 2, 49-67.
- 荻野亮吾 2010 学校一地域間関係の再編の動態についての「社会関係資本」の観点からの考察：大分県佐伯市の学校支援地域本部事業を事例として 生涯学習基盤経営研究, 34, 41-56.
- 大久保智生・時岡晴美・平田俊治・福圓良子・江村早紀 2011 学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編（その2）：生徒、地域ボランティア、教師の意識調査から 香川大学教育実践総合研究, 22, 129-138.
- 時岡晴美・大久保智生・平田俊治・福圓良子・江村早紀 2011 学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編（その1）：地域教育力に注目して 香川大学教育実践総合研究, 22, 129-138.
- 時岡晴美・大久保智生・岡田涼 2013 学校支援ボランティア参加者からみた学校支援地域本部事業の成果と課題：岡山県備前中学校における実態調査から 香川大学生涯学習教育研究センター研究報告, 18, 23-33.